

個別事業シート

事業名	新技術・新製品開発補助金	戦略における項目	2 2-1 2-1-1 2-1-1(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 新技術・新製品・新商品開発助成の強化 新技術・新製品・新商品開発促進に向けた助成の強化
概要				
概要	研究開発を行う中小企業者に対して補助金を交付することにより、技術開発力の向上及び製品の高付加価値化を推進し、地域産業の振興を図る。 【補助対象事業者】 市内に事業所を有し（同一事業を1年以上継続）、資本金5,000万円未満かつ従業員50人未満の中小企業 【補助率等】 補助率は、補助対象経費の2／3、補助限度額150万円			
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興担当）		
対象	働きかける相手・もの	市内中小企業		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	製品開発等に係る費用の補助		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	技術開発力の向上及び製品の高付加価値化に繋げる。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
申請企業数		2件	3件	2社
交付企業数		2件	3件	1社
これまでの成果と課題				
【成果】	2件申請中、2件を採択。うち1社に交付（1社は補助期間中に事業を中止）			
【課題】	申請数の増加を図れていない。地域の前向きな研究開発、製品開発を支援し、付加価値や生産性等の向上を図るべく、制度周知を行う必要がある。			
今後の事業の方向性や改善策				
認知拡大を図るべく、産業支援機関を通じた広報、WEBを通じた広報など、複数の手法により広報を実施する。				

個別事業シート

事業名	研究開発室使用料等助成	戦略における項目	2 2-1 2-1-2 2-1-2(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 産学官連携などによる研究開発の推進 研究開発促進に向けた助成の実施
概要				
概要	独創的な技術を持って起業する者、新技術、新製品の開発又は新分野への進出に取り組む研究開発型企业に対し、研究開発施設の使用料を助成することにより、新産業の創出・技術開発力の高度化を推進し、地域産業の振興を図る。 【助成対象経費】 飯塚研究開発センター研究開発室、福岡ソフトウェアセンター実践指導室等の使用料又は敷金 【助成期間】 2年以内 【助成額】 1か月当たり50,000円を限度とし、使用料の1/2以内			
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興担当）		
対象	働きかける相手・もの	独創的な技術をもって起業する方、新技術、新製品の開発又は新分野進出に取り組む法人格を有する研究開発型企业		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	福岡県立飯塚研究開発センターや福岡ソフトウェアセンターなど研究開発施設を利用する場合、毎月の使用料の1/2（限度額50,000円）、敷金の1/2（上限500,000円）を最大で2年間助成。		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	本市内への研究開発型企业、ベンチャー企業の誘致等を促進することができる。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
助成企業数		4社	3社	1社
これまでの成果と課題				
【成果】	1社に対し、助成金を交付。			
【課題】	新規入居者が少なく、当該助成金の活用に至ってない。関係施設と連携し、入居促進（企業誘致等）を図る必要がある。			
今後の事業の方向性や改善策				
関係施設と連携し、入居企業に対して助成金を周知する他、新たな入居を図るべく入居促進（誘致）に取り組む。				

個別事業シート

事業名	研究開発支援事業	戦略における項目	2 2-1 2-1-2 2-1-2(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 産学官連携などによる研究開発の推進 研究開発促進に向けた助成の実施
概要				
概要	地域中小企業の技術課題解決等を支援するため、各種補助金事業を実施 1. 製品試作補助金 新規開発で、試作案を「かたち」に具現化するための試作に要する経費を補助 補助額 30万円以下 2. 調査研究補助金 新規技術の実用化、高度化、新製品の開発等の前段階に行う調査研究に要する経費を補助 補助額 100万円以内 3. 実用化開発補助金 新規技術の実用化、高度化、新製品の開発等の実用化開発に要する経費を補助 補助額 250万円以内			
主体	誰が、どこが	飯塚研究開発機構		
対象	働きかける相手・もの	筑豊地域を中心とした県内企業の新規技術実用化、高度化		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	製品試作・調査研究・実用化の各段階でかかる費用を補助		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	製品開発や実用の後押しを行い地域企業の競争力を強化する		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
製品試作補助金交付決定件数		12件	10件	10
調査研究補助金交付決定件数		1件	2件	2
実用化開発補助金交付決定件数		3件	2件	2
これまでの成果と課題				
【成果】	実用化まで至る案件など、筑豊地域のものづくり企業等の開発力向上や競争力強化に貢献。			
【課題】	現状の申請件数を維持していく必要がある。			
今後の事業の方向性や改善策				
適宜、補助対象事業や経費等の内容を見直ししながら、さらなる研究開発の支援強化を図る。市内のものづくり企業への訪問等で事業への理解を深めていく必要がある。				

個別事業シート

事業名	医療・福祉関連機器開発支援事業費補助金	戦略における項目	2 2-1 2-1-2 2-1-2(2)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 産学官連携などによる研究開発の推進 医工学連携の推進
概要				
概要	・飯塚研究開発機構を中心とし、医療・福祉関連機器産業への参入を目指す県内中小企業を支援するため、県内中小企業が取り組む医療・福祉関連製品の開発や既存製品の高度化、改良及び製品化に向けた試作、要素技術の可能性調査に必要となる経費の一部を助成し、取組を支援する。 ・売れる医療・福祉関連機器の開発の仕組みを構築する。 ①医療・福祉関連機器開発支援事業 ②製品化促進支援事業 補助率1/2（福岡県・飯塚市負担割合：福岡県2/3、飯塚市1/3）			
主体	誰が、どこが	飯塚研究開発機構 福岡県、飯塚市（産学振興担当）		
対象	働きかける相手・もの	筑豊地域を中心とした県内企業		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	医療福祉関連機器分野への参入、開発にかかる費用を補助		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	筑豊地域を中心とした県内企業の医療・福祉関連機器産業への参入、新産業の創出		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
医療・福祉関連機器開発補助金交付決定		4件	3件	3件
医療・福祉関連機器製品化調査試験補助金交付決定		1件	3件	4件
これまでの成果と課題				
【成果】	医療・福祉機器分野における現場ニーズの掘り起こしから技術シーズとのマッチング、及び医療・福祉関連製品の開発までの一貫した支援を実施することで、医療・福祉機器開発の促進、県内ものづくり中小企業の医療・福祉関連機器産業への参入促進が図れた。			
【課題】	地域経済の活性化に繋げるべく行っている事業であるが、市内企業からの参加が乏しい。飯塚研究開発機構と共に市内のものづくり企業を個別で訪問し、働きかけを行う必要がある。			
今後の事業の方向性や改善策				
福祉系機関の連携は維持し門戸を広げたが、それでも市内事業者の参入は大きく増えるものではなかった。医療機器に限らずヘルスケア分野全般でのアプローチが必要。				

個別事業シート

事業名	大学コンシェルジュ	戦略における項目	2 2-1 2-1-2 2-1-2(3)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 産学官連携などによる研究開発の推進 大学との連携促進に向けた窓口の設置・情報発信の強化
概要				
概要	各大学に大学側の窓口となる大学コンシェルジュを配置し、飯塚市が橋渡しとなり、大学と企業をつなぎ、産学官の連携を促進する。			
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興担当）（九州工業大学、近畿大学産業理工学部、近畿大学九州短期大学）		
対象	働きかける相手・もの	地域企業		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	企業の課題と大学の技術シーズ等をマッチング		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	企業と大学の連携を促進する数居の低い窓口があることで、企業のイノベーション創出・課題解決に貢献する。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
相談件数		3件	4件	3件
これまでの成果と課題				
【成果】	大学が市内企業を訪問し、課題等の抽出を実施。			
【課題】	大学コンシェルジュの認知が低く、大学に相談等を希望する企業とコンシェルジュがマッチングしない。大学は数居が高いと思われており、企業側に対し窓口（コンシェルジュ）の周知を広く図っていく必要がある。			
今後の事業の方向性や改善策				
大学が地域企業を訪問するなど活動は多い。事例の見える化を図り、企業に大学との連携イメージを持ってもらうなど、大学との連携促進を図る他、引き続き、大学コンシェルジュについて広く周知を図りたい。 <u>2025年度には大学・大学生と連携した課題解決型事業を予定している。</u>				

個別事業シート

事業名	販路開拓支援補助金	戦略における項目	2 2-1 2-1-3 2-1-3 (1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 国内・海外ビジネス展開の促進 国内外の販路開拓に取り組む市内企業支援の強化
概要				
概要	優れた商品（製品・技術・サービス）を開発し、販路開拓に取り組む中小企業者に対して補助金を交付することにより、新市場参入及び事業拡大を支援し、地域産業の振興を図る。 【補助対象事業者】 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者 【補助率等】 補助率は、2／3、75万円限度			
実施主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興担当）		
対象	働きかける相手・もの	市内ベンチャー企業、中小企業		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	開発した新製品、新サービスの販路拡大を図るために要する経費に対し、その経費の一部を助成		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	売上の増加につなげる。		
活動指標（実績）				
活動指標		2022年度	2023年度	2024年度
補助金申請件数		7件	7件	5件
補助金採択件数		4件	4件	4件
これまでの成果と課題				
【成果】	採択4件に対して5件の申請。飯塚商工会議所、飯塚市商工会、飯塚信用金庫を通じた申請も増え、企業への認知、支援機関への認知が向上。展示会や商談会への出展により成約に至るケースも多く、確実に販路拡大に貢献。企業の成長に寄与している。			
【課題】	小規模事業者は、限られた人員（代表者1人のケースも多い）で取り組まれており、計画的な販路開拓事業を進める上で産業支援機関等の支援を必要としている。引き続き、支援機関への周知・理解を得る必要がある。 また、より多くの事業者に本制度を活用いただけるよう効果的な広報も必要である。			
今後の事業の方向性や改善策				
補助金の公募に合わせ、支援機関に協力要請を行うなど、販路開拓に取り組む事業者に間接的に施策の認知を図る。 ホームページやSNSなど、WEB媒体の露出を増やすことで、多くの事業者に認知いただけるよう広報を行う。				

個別事業シート

事業名	海外展開支援事業費補助金		戦略における項目	2 2-1 2-1-3 2-1-3(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 国内・海外ビジネス展開の促進 国内外の販路開拓に取り組む市内企業支援の強化
概要					
概要	日本国外への販路を新たに開拓しようとする事業に取り組む中小企業者に対して補助金を交付することにより、地域経済の活性化を図り、もって事業拡大を支援し地域産業の振興に繋げる。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（国際政策課）			
対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外展開を行う市内企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	海外展開支援事業費補助金の交付			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	市内企業が支援機関の支援策や本市の海外展開支援事業費補助金等を活用することにより、市内企業の海外展開を促進し、将来的な市内経済の活性化及び地域産業の振興に繋げる。			
実績					
実績指標			2022年度	2023年度	2024年度
海外展開支援事業費補助金交付決定件数			11件	14件	6件
これまでの成果と課題					
【成果】	補助限度額の見直しにより、全体的な交付決定件数は昨年度より減少したが、新規利用事業者は3社増加し、うち2社は市主催のベトナム商談会に参加し、ベトナム現地のスーパーやレストランと直接商談を行うまでにいった。				
【課題】	公的支援機関を活用した件数は増加したものの、全体的な申請件数は減少した。引き続き海外販路の開拓を希望している企業の把握に努めるとともに、企業のニーズに応じた新たな支援制度を検討する必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
海外販路開拓セミナーへの事業者の参加は年々増加しており、海外展開補助金を活用した事業者のほとんどが一定の成果を上げていることから、引き続きセミナー等を開催して企業の知識向上を促進し、支援機関にもつなぐことで海外展開の促進を図る。また、海外販路開拓を希望する市内事業者にAPUの国際学生を対象とした市場調査への参加呼びかけを行う。					

個別事業シート

事業名	海外販路開拓事業	戦略における項目	2 2-1 2-1-3 2-1-3(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 国内・海外ビジネス展開の促進 国内外の販路開拓に取り組む市内企業支援の強化
概要				
概要	市内事業者が経済成長著しいベトナムでの販路開拓を促進するため、ベトナムの現地レストランやスーパー等との商談会を行う。			
主体	誰が、どこが	飯塚市（国際政策課）		
対象	働きかける相手・もの	販路拡大や海外進出を考える市内事業者（2024年度は食品事業者のみ）		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	市内企業を対象にベトナム市場に関するセミナーを開催し、販路開拓の知識を提供する。		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	ベトナム現地事業者と商談会を行うことで市内企業の海外展開を促進する。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
物産展に出展した事業者数		-	14社	-
商談会に参加した事業者数		-	-	4社
これまでの成果と課題				
【成果】	現地ディストリビューターと連携し、市内事業者4社が卸先のスーパーやレストランを訪問し、直接商談を行うことができた。商談の効果を高めるため、参加事業者は渡航前にJETROや中小企業基盤整備機構の伴走支援を受け、現地ディストリビューターとの意見交換を行い、商談に臨むことができた。現地で評価の高い商品もあり、今後の展開に大いに期待できる。			
【課題】	海外販路開拓に取り組む事業者が海外市場での取り引きを目指すには、単に自社商品売り込むのではなく、ターゲット市場の動向や消費者のニーズに基づいた戦略的アプローチが重要であるとの視点を持って取り組んでいただくための支援も必要である。			
今後の事業の方向性や改善策				
令和7年度以降は、国・県や公的支援機関との連携を促進し必要な情報を提供するため、セミナーを開催して、最新情報や市場動向に基づいたサポートを強化する。さらに、APUとの連携事業として、市内事業者の商品を使った試食会や市場調査を実施し、その結果をフィードバックするとともに、ニーズに合った販路開拓を支援する。				

個別事業シート

事業名	先端情報技術開発支援補助金	戦略における項目	2 2-1 2-1-4 2-1-4(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 先端情報技術の推進 先端情報技術（ブロックチェーン等）の開発・導入の推進
概要				
概要	e-ZUKAトライバレー構想で培った産学官連携の土壌を活かし、ブロックチェーン技術を活用した取組を推進するため、ブロックチェーン技術及びその要素技術を活用した新製品や新技術の開発に係る事業費を補助するもの。 【補助対象事業者】 中小企業基本法第2条に規定する中小企業者 【補助率等】 補助率は3／4、500万円限度 ※詳細は資料5－2別添を参照			
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興担当）		
対象	働きかける相手・もの	ブロックチェーン技術の実用化に関する研究開発を行う事業者（市内に限る）		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	ブロックチェーンを活用した製品開発等の費用の補助		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	ブロックチェーンに担い手の裾野の拡大及びブロックチェーン産業の活性化		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
補助金の申請件数		3件	1件	2件
補助金の交付件数		3件	1件	1件
これまでの成果と課題				
【成果】	制度を開始して初めて、ブロックチェーン業界以外の申請を採択。ブロックチェーンの認知、活用等が広がっている。			
【課題】	交付決定を行った事業者2社のうち1社は、補助期間内での着手が困難な状況に至ったため、交付決定を取り消した。			
今後の事業の方向性や改善策				
引き続き、施策活用を通してブロックチェーンによる産業創出を図るため、研究開発等を支援する。例年申請数は多くないため、ブロックチェーンの活用による課題解決等、事例を示すセミナー等を開催するなど、ブロックチェーンの研究開発を促進していく。				

個別事業シート

事業名	先端情報技術実証実験サポート事業	戦略における項目	2 2-1 2-1-4 2-1-4(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 先端情報技術の推進 先端情報技術（ブロックチェーン等）の開発・導入の推進
概要				
概要	ブロックチェーン技術の活用を図り、社会課題、地域課題解決や豊かで便利な市民生活に繋がる施策の具現化とともに、地域における新産業の創出や企業の集積に繋げていくため、飯塚市をフィールドとする実証実験プロジェクトを全国から募集し、支援を行うもの。 【支援内容】 ①支援対象事業の実施に必要な市が保有する施設、設備等の提供に係る斡旋 ②支援対象事業に係る実証実験への参加者の募集に関する支援 ③支援対象事業の実施に係る地域住民等との調整に関する支援 ④支援対象事業の実施に係る地元大学との技術的支援、その他協力に関する調整 ⑤広報紙、飯塚市ホームページ等を活用して行う支援対象事業に係る情報発信 ⑥経費支援（補助率は1／2、上限100万円） ⑦その他、市長が必要と認める支援			
主体	誰が、どこが	飯塚市（産学振興担当）		
対象	働きかける相手・もの	ブロックチェーン技術の社会実装を目指す企業（市内に限らない）		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	実証に係るフィールドの提供など後方支援、費用の一部補助		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	ブロックチェーンビジネスの開発、飯塚市への誘致につなげる		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
支援事業数		-	2件	1社
これまでの成果と課題				
【成果】	2件の申請を受け付け、うち1件を採択とし、補助金の交付、実証フィールド提供等を行った。			
【課題】	ブロックチェーン技術関連の申請はなく、認知拡大を図る必要がある。			
今後の事業の方向性や改善策				
ブロックチェーンをはじめ、AI等の先端情報技術による実証事業の公募を行った結果、AIや衛星データの案件のみでブロックチェーンは0件であった。福岡県等と連携し、ブロックチェーン案件誘致に取り組むなど、認知拡大を図りたい。				

個別事業シート

事業名	ブロックチェーン研修会		戦略における項目	2 2-1 2-1-4 2-1-4(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 先端情報技術の推進 先端情報技術（ブロックチェーン等）の開発・導入の推進
概要					
概要	ブロックチェーン技術の教育を促進し、飯塚市からブロックチェーン技術の知識と技能に長けたエンジニアを輩出するため、福岡県と共同で大学生向けのワークショップを実施。大学生と企業の交流を促進し、大学生の持つ感性やアイデアを活かしたブロックチェーン技術の振興を図るもの。				
主体	誰が、どこが	福岡県、飯塚市（産学振興担当）			
対象	働きかける相手・もの	福岡県内の大学生等			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	ホームページ上や県内大学・専門学校等に募集案内の周知			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	ブロックチェーン技術の知識と技能に長けたエンジニアの輩出			
実績					
実績指標			2022年度	2023年度	2024年度
ワークショップ参加学生数			37名	22名	33名
これまでの成果と課題					
【成果】	参加者33名の内、市内大学の学生は14名であり、市内における技術者の養成は図れている。				
【課題】	A I 技術に学生が流れている傾向があり、前年に比較し市内大学生の参加は減少。周知を強化してワークショップ参加者数の増加を図る他、ブロックチェーン関連イベント等を通して機運の醸成を図る必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
ブロックチェーン技術の今後の需要拡大や有用性などが見込まれるため、引き続き裾野拡大に取り組む。					

個別事業シート

事業名	よろず相談窓口における経営相談	戦略における項目	2 2-1 2-1-5 2-1-5(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 経営相談・支援 事業の継続・拡大に向けた相談窓口の設置及び支援（売上拡大。経営改善、資金調達、事業承継、M&A等）の実施
概要				
概要	福岡県中小企業振興センターの協力のもと、市役所2Fに相談窓口を常設（福岡県よろず支援拠点）			
主体	誰が、どこが	福岡県中小企業振興センター		
対象	働きかける相手・もの	飯塚地域を中心とする中小企業・小規模事業者・創業検討者		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	よろず支援拠点の専門家による情報提供や相談対応		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	多様な分野に精通した専門家集団による相談窓口となっており、売上増加や商品開発、事業承継など多岐にわたる経営上の悩みに対し適切な解決策の提案が期待でき、個々の企業の課題解決に繋がる。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
個別相談件数		149件	298件	677件
セミナー実施回数		87回	146回	151回
これまでの成果と課題				
【成果】	よろず相談窓口は各種相談の一元的窓口となっており、早期の課題解決に有効な事業となっている。 オンラインでの相談等を促進したことにより個別相談のうち301件がオンラインでの相談になり、一定の成果があった。			
【課題】	さらなるオンラインでの相談等の促進のためにオンラインによる相談体制の充実を図っていく。			
今後の事業の方向性や改善策				
さらなる利活用促進に向けたPR、相談体制の充実について実施主体と連携を図りながら改善していくことで事業効果の拡大を図る。				

個別事業シート

事業名	事業承継・後継者育成事業		戦略における項目	2 2-1 2-1-5 2-1-5(1)	成長する会社づくり 新規事業創出・事業拡大・第二創業（企業の新陳代謝）の促進 経営相談・支援 事業の継続・拡大に向けた相談窓口の設置及び支援（売上拡大、経営改善、資金調達、事業承継、M&A等）の実施
概要					
概要	国、県、商工会議所、商工会、福岡県事業承継・引継ぎセンターと連携し、各団体が実施するセミナーや研修に関する情報共有、周知、共催、後援等を実施し事業を促進する。				
主体	誰が、どこが	飯塚市（商工観光課）			
対象	働きかける相手・もの	市内中小企業			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	個別相談会や研修に参加してもらうことにより、事業承継を推進する。			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	後継者不在による休廃業する企業を減少させ、市内の事業者数、技術承継及び労働力を維持する。			
実績					
実績指標			2022年度	2023年度	2024年度
商工会議所での事業承継センターによる個別相談会参加人数			8名	1名	3名
商工会、商工会議所による事業承継を必要とする事業者把握のための個別アンケートの実施			50件	43件	36件
これまでの成果と課題					
【成果】	昨年度より個別相談会への参加人数が増加した。				
【課題】	個別相談会の参加者が伸び悩んでおり、事業承継という手法により企業が抱える問題解決につながる可能性もあることを、より多くの事業者知ってもらい、個別相談会への参加を促進する必要がある。				
今後の事業の方向性や改善策					
事業承継の必要性や重要性を知るきっかけとなるよう身近な成功例等を紹介していく。					

個別事業シート

事業名	設備投資に係る固定資産税特例	戦略における項目	2 2-2 2-2-1 2-2-1(1)	成長する会社づくり 生産性向上 設備投資の促進支援 生産性向上に資する生産設備向け支援の実施
概要				
概要	中小企業等経営強化法で規定される認定先端設備等導入計画に基づく設備投資について、中小事業者等が適用期間内に雇用者給与等支給額を1.5%以上とする賃上げ方針に従業員に表明し、一定の設備を新規取得した場合、新規取得設備に係る固定資産税の課税標準が3年間、1/2に軽減、また賃上げ方針が3%以上のものである場合は、5年間にわたって1/4に軽減する事業【適用期限：2026(令和8)年度末まで】			
主体	誰が、どこが	飯塚市（企業誘致推進課）		
対象	働きかける相手・もの	市内企業		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	新規取得される償却資産に係る固定資産税を軽減		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	中小企業の前向きな設備投資や賃上げを後押し労働生産性を向上させる		
実績指標				
		2022年度	2023年度	2024年度
認定企業数（過去5か年の平均認定企業数）		11社	14社	3社
これまでの成果と課題				
【成果】	2024(令和6)年度は3件を認定し、認定企業の労働生産性の向上の一助となった。			
【課題】	特例制度は2024(令和6)年度末までに取得した設備が対象となる時限制度であったことから、設備投資予定だった企業は既に投資を終えており、認定企業数が減少した。なお、この制度が令和8年度末まで延長となったものの、認定要件が変更され賃上げ表明が必須となり認定企業数を増加させることが課題である。			
今後の事業の方向性や改善策				
【成果の方向性】現状維持：2024(令和6)年度実績3件を認定目標とし、企業の労働生産性を向上させると共に賃上げを促進する必要がある。 【コスト投入の方向性】現状維持：特になし				

個別事業シート

事業名	デジタル化による事業拡大講習会	戦略における項目	2 2-2 2-2-2 2-2-2(1)	成長する会社づくり 生産性向上 デジタル化・経営力強化支援 市内企業のデジタル導入・経営効率化に向けた支援の実施
概要				
概要	主に小売業を対象に、デジタル化による魅力向上の取組を進め、市民の消費環境の充実を事業所の売上額の増加につなげることでデジタル人材等の就業の拡大と所得の増加を図るためデジタル化を内容とする講習会を開催する。また、主に製造業を対象に、デジタル化による生産性の向上等を基盤とした事業拡大の取組を進め、事業所の生産額の増加につなげることでデジタル人材等の就業の拡大と所得の増加を図るためデジタル化を内容とする講習会を開催する。（年2回開催） （厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施）			
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会		
対象	働きかける相手・もの	デジタル化に積極的な市内企業		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	全5回の講習会を主に小売業向け、製造業向けにそれぞれ2回ずつ開催する。		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	講習会を受講した企業のデジタル化を促進する。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
参加企業数		15社	24社	45社
雇用者数		8名	37名	86名
これまでの成果と課題				
【成果】	市内事業所と求職者のマッチングを図る合同会社説明会への出展に、飯塚地域雇用創造協議会が実施する企業向け講習会への参加を必須としたことで、参加企業が増加した。それにより、雇用者数も増加した。			
【課題】	講習会参加により、事業拡大におけるデジタルの必要性への理解は深まったが、実際にデジタルを活用した課題解決の手法について習得する必要がある。			
今後の事業の方向性や改善策				
本事業は厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、市内企業の魅力向上、事業拡大を目的に実施していたものであるが、令和6年度末をもって同省の委託事業（第2期・R4～6）が完了した。 令和7年度は同省の委託事業（第3期・R7～9）の採択を目指し、今後についても同様の事業の取組みを継続する。				

個別事業シート

事業名	デジタル化における伴走型支援及び好事例・ノウハウの展開	戦略における項目	2 2-2 2-2-2 2-2-2(1)	成長する会社づくり 生産性向上 デジタル化・経営力強化支援 市内企業のデジタル導入・経営効率化に向けた支援の実施
概要				
概要	飯塚地域の雇用活性化推進事業の参加企業の中から今後の雇用創出事業のけん引役となる市内企業3社を選定し、新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善、職域開発等を伴走型で支援することで新たな雇用を創出するもの。また、取組を通じて得られた好事例をロールモデル（地域の見本）として市内に展開し、市内企業における魅力ある雇用環境づくりに取り組む。 （厚生労働省の提案公募型の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用。令和4年10月から令和7年3月末まで委託契約内容に基づき事業実施）			
主体	誰が、どこが	飯塚地域雇用創造協議会		
対象	働きかける相手・もの	伴走型支援を受ける市内企業		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	新分野進出、販路拡大、生産性向上、雇用管理改善、職域開発等を伴走型で支援する。		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	対象企業が伴走型支援を通じて魅力ある雇用を創出するとともに、好事例として市内企業へ展開する。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
支援対象企業数（2022～2024年度合計）		—	—	3社
雇用者数（2022～2024年度合計）		—	—	3名
これまでの成果と課題				
【成果】	企業が抱える経営課題の解決について支援を行い、その結果当初計画通り3名の新規雇用を創出できた。また、経営課題解決の支援内容については、飯塚地域雇用創造協議会のSNSを活用して地域企業へ広く展開することができた。			
【課題】	支援企業については、市内企業への汎用性・波及性の高い取組が期待できる企業を選定する必要がある。			
今後の事業の方向性や改善策				
本事業は厚生労働省の委託事業である「地域雇用活性化推進事業」を活用し、市内企業の魅力向上、事業拡大を目的に実施していたものであるが、令和6年度末をもって同省の委託事業（第2期・R4～6）が完了した。 令和7年度は同省の委託事業（第3期・R7～9）の採択を目指し、今後についても同様の事業の取組を継続する。				

個別事業シート

事業名	嘉飯桂産業振興協議会事業		戦略における項目	2 2-3 2-3-1 2-3-1(1)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 域内企業間取引の拡大 市内企業間のネットワークづくりの強化
概要					
概要	地域産業の高度化・情報化を促進することを目的として設立された嘉飯桂産業振興協議会の活動を支援するため、2市1町（飯塚市・嘉麻市・桂川町）で負担金を支出し、協議会がハブとなり企業間交流等を促進する。				
主体	誰が、どこが	嘉飯桂産業振興協議会			
対象	働きかける相手・もの	飯塚市・嘉麻市・桂川町の事業者			
手段	方法・働きかけ（活動指標）	会員向けの交流イベントなどを実施			
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	企業同士が交流を行いネットワークを構築することで、地域発のイノベーションや販路拡大等を促進する。			
実績					
実績指標			2022年度	2023年度	2024年度
会員企業数			84者	86者	89者
イベント実施数、参加者数（人材育成事業除く）			1回、18名	3回、42名	2回、40名
これまでの成果と課題					
【成果】	企業間交流事業として産学官交流研究会（ニーズ会）、企業見学会、ゴルフコンペ等を実施し、企業間のネットワーク強化を図ることができた。また、同協議会による勧誘活動等により、2024年度は前年度に比べ会員数の増加が見られた。				
【課題】	新規会員を増やしていくことでネットワークも広がり協議会の価値が向上するため、新規の創業企業や誘致企業に対しても広報が必要。				
今後の事業の方向性や改善策					
引き続き会員企業の交流等ネットワーク形成に資する事業を展開するとともに、会員企業間の取引や協業の促進への寄与を図っていく。					

個別事業シート

事業名	誘致企業への市内企業の紹介	戦略における項目	2 2-3 2-3-1 2-3-1(1)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 域内企業間取引の拡大 市内企業間のネットワークづくりの強化
概要				
概要	新規の誘致企業に対して 市内 企業との積極的な取引、連携をお願いするとともに、 市内 企業についても関連する誘致企業との取引・連携を促進・拡大することで、市内企業間のネットワークづくりを強化する事業			
主体	誰が、どこが	飯塚市（企業誘致推進課）		
対象	働きかける相手・もの	進出企業及び 市内 企業		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	工業会等への加入の推進等		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	域内での取引・連携することで経済活性化に繋げる		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
取引・連携の実施（域内での取引・連携実績）		0社	0社	1社
これまでの成果と課題				
【成果】	市内企業から業務連携等の相談があり、担当者との顔つなぎや業務内容の確認等を行い、関連する進出企業を紹介し市外企業発注から市内企業への発注へと変更になり域内経済循環に繋がった。			
【課題】	進出企業及び 市内 企業には既に関連する企業があるため、市内で新規に取引先関係を築くことは困難であるが、工業会や関連する企業で構成される任意団体等に入会することで今後の域内での経済活性化に繋がるため、情報提供・共有が必要と考える。			
【成果の方向性】現状維持：今後進出する企業に対し、業務内容や取引先等の情報を把握することで、関連のある市内企業との取引、連携を促すことが必要。 【コスト投入の方向性】現状維持：特になし。				

個別事業シート

事業名	周遊商業エリア連携事業	戦略における項目	2 2-3 2-3-2 2-3-2(1)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 商業等施設間の連携促進 商業等施設間の回遊性の促進
概要				
概要	ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街の4商業施設と、飯塚市、飯塚商工会議所、飯塚市商工会も加わり、商都いつかの再生を図る施策等の協議を行うため、飯塚市周遊商業エリア連携協議会を設置し、連携を構築し、周遊商業エリアを創生することにより、回遊性と滞留時間の向上を図り、地域経済の好循環を推進するもの。			
主体	誰が、どこが	飯塚市周遊商業エリア連携協議会		
対象	働きかける相手・もの	4商業施設（ゆめタウン飯塚、イオン穂波店、カホテラス、飯塚市中心商店街）、飯塚商工会議所、飯塚市商工会		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	飯塚市周遊商業エリア連携協議会を通じ、事業連携を図り、商業施設の回遊を創出する。		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	商業施設の回遊を活発化させ、商都いつかの再生を図る。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
事業連携数（協議会がきっかけとなり、創出された連携事業数）		2件	3件	4件
これまでの成果と課題				
【成果】	各商業施設間循環バス「まちなかおかいものゴー」の運行日・土日祝日に加え、昨年度火曜日も運行を開始した。また1日乗車券販売も開始し、市内商業施設を回遊しやすくなった。			
【課題】	スタンプラリー実施期間中は乗車率が約40%、平時は約32%とイベントがない時期の乗車率が低い。			
今後の事業の方向性や改善策				
「まちなかおかいものゴー」は令和7年度までの実証事業であり、今年度中に令和8年度以降の事業について協議会で協議・検討する。				

個別事業シート

事業名	地元ブランド化推進事業	戦略における項目	2 2-3 2-3-3 2-3-3(1)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 農業の活性化 6次化を目指す農林事業者等と異業種のマッチング支援の実施
概要				
概要	市内事業者の開発した製品を市外の有識者からなる審査会でいづかブランドとして認定し、認定製品を市がPRすることで本市の地域経済の活性化を図ることを目的とした事業である。また、事業者と連携し、イベントの開催やふるさと納税の返礼品出品等の取組を行っていくこととする。			
主体	誰が、どこが	飯塚市（特産品振興・ふるさと応援課 特産品振興係）		
対象	働きかける相手・もの	市内外の住民		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	新商品・既存商品の認定によるPR、販売促進を行う。		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	土産品・特産品等として使用し、本市の新たなブランド製品として認知され、市内事業者の売上向上や市内外に特産品を通じた本市PRを行う。		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
いづかブランド認定審査会（書面・打合せ含む）回数		4回	5回	4回
イベント（催事）出展回数		12回	13回	11回
これまでの成果と課題				
【成果】	いづかブランドとして今年度新たに4製品を認定させ、市の広報誌や民間企業が発行する雑誌でいづかブランドの紹介を行った。市内商業施設や庁舎前で催事を行ったことにより、いづかブランド自体が少しずつ市民・市内事業所の方に定着してきており、いづかブランドについての問い合わせが増えた。			
【課題】	ブランド認定事業者において、自社ECサイトの展開が不十分であり、市外・遠方の新規顧客の獲得に繋がっていない。また、事業者間のつながりが弱く、相互に活かしきれていない。			
今後の事業の方向性や改善策				
市内外の各観光地にいづかブランドパンフレットの設置を行うことや、市の公式ホームページ内にいづかかブランドとしての活動を掲載、更に事業所のECサイトを充実させ、認知度の向上及び販路を拡大させる。				

個別事業シート

事業名	農泊推進事業	戦略における項目	2 2-3 2-3-3 2-3-3(2)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 農業の活性化 農業と観光の資源を活用した農観連携の推進
概要				
概要	農泊とは、農山漁村に宿泊し、滞在中に豊かな地域資源を活用した食事や体験等を楽しむ「農山漁村滞在型旅行」のことをいい、地域資源を観光コンテンツとして活用し、インバウンドを含む国内外の観光客を農山漁村に呼び込み、地域の所得向上と関係人口創出を図るもの。			
主体	誰が、どこが	飯塚市（農林振興課）【農泊施設】		
対象	働きかける相手・もの	国内外の観光客		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	SNSを含む各種広報媒体		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	対象者が通過型観光から滞在型観光となることで、地域の所得向上と関係人口の創出を目指すもの		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
農泊者数		48名	92名	67名
これまでの成果と課題				
【成果】	農泊利用者が2022年度比約140%、一方、2023年度比約70%と減少しているが、2024年度は利用者のほとんどが国内外の富裕層によるもの			
【課題】	農泊関連事業者の所得向上に未だ繋がっていないことが課題である			
今後の事業の方向性や改善策				
全国的に農泊地域数や農泊利用者が増加しているが、他の農泊施設との差別化を図るためには他の施設との違いを打ち出す必要がある。そこで、本市で生産される農産物加工品や地域野菜と農泊をタイアップすることにより、農泊利用者の増加に伴う関係人口の創出及び農業従事者の所得向上を目指すという農泊事業者の事業方針を踏まえ、本市として事業者の支援を行っていく。				

個別事業シート

事業名	水田農業DX推進事業	戦略における項目	2 2-3 2-3-3 2-3-3(3)	成長する会社づくり 産業間・企業間の連携促進 農業の活性化 ICT等を活用したスマート農業の推進
概要				
概要	少人数での安定した営農、生産性向上の確立を目指すための、スマート農業機械等の導入を支援する事業。			
主体	誰が、どこが	福岡県		
対象	働きかける相手・もの	集落営農組織・農地所有適格法人・認定農業者・営農集団・農業協同組合等		
手段	方法・働きかけ（活動指標）	補助金の申請事務		
意図	対象をどのようにしたいか（目的や事業効果）	スマート農業機械等の導入により少人数での安定した営農及び生産性向上がなされた経営体制の確立		
実績				
実績指標		2022年度	2023年度	2024年度
事業要望件数		3件	4件	4件
事業実施件数		3件	4件	4件
経営規模の拡大（当該年度実施者の事業開始1年目の合計増加面積）		51.9ha	2.4ha	14.9ha
これまでの成果と課題				
【成果】	事業実施件数は、昨年度同様4件であったが、総事業費31,113,610円（2023年度）→総事業費31,809,845円（2024年度）と696,235円増額し、事業実施に伴う営農活動の省略化により所得向上に寄与した。			
【課題】	物価高騰による農業機械の価格高騰に伴う自己負担額の増加や事業採択の不確実性			
今後の事業の方向性や改善策				
市内農業者の営農活動の省力化及び生産性向上のため、市内農業者へ周知することで要望者増を目指し、事業の成果を拡充する。				